
JISA 適正取引推進セミナー開催

「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」について



令和4年10月20日、ビジネス委員会（委員長：船越真樹（株）IDホールディングス 代表取締役社長）では、公正取引委員会から講師として守山宏道氏（公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課長）をお迎えし、適正取引推進セミナーをオンラインで開催した。このセミナーは、令和4年6月29日に公正取引委員会から公表された「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」の概要説明を通じて、公正取引の観点から、当業界において留意すべき法令遵守上の課題と今後の対応方針を紹介いただくもので、参加者は258名であった。

講演では、当業界の取引構造や各社の取引慣行を見直すべく、報告書に沿って、実態調査の結果（問題）と提言（今後の対応）の観点から説明が行われた。

同報告書には、令和3年10月から令和4年6月までの間、ソフトウェア業において下請法上の下請事業者となり得る資本金3億円以下の事業者2万1,000社を対象としたアンケート調査の結果（回答数は4,739社）、関係事業者・団体に対するヒアリング調査の結果及びこれらを踏まえた提言がまとめられている。

講師は、独占禁止法及び下請法違反行為を防止し、取引の適正化を進めるため、取引当事者間における契約内容の明確化やサプライチェーンのスリム化に向けた取組の重要性を訴えた。

質疑応答の時間では、多数の質問が挙がり、適正取引推進に対する各社の関心の高さが伺えるものとなった。

セミナーの最後には、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の実現に向けた法遵守状況の自主点検への協力依頼があった。



[■公正取引委員会「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書について」\(令和4年6月29日\)](#)

(ビジネス委員会事務局)